

平成16年 1月期 決算短信(連結)

平成16年 3月24日

会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

登録銘柄
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 神谷 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長

氏名 林 武雄 TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成16年 3月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年1月期の連結業績(平成15年 2月 1日~平成16年 1月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月期	2,060	2.5	362	—	506	—
15年1月期	2,113	14.9	581	—	720	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年1月期	467	—	66	64	—	4.5	4.3	24.6
15年1月期	1,851	—	226	92	—	16.1	5.6	34.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年1月期 - 百万円 15年1月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年1月期 7,009,812株 15年1月期 8,157,417株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年1月期	11,579	10,213	88.2	1,541	64
15年1月期	11,958	10,554	88.3	1,294	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年1月期 6,625,045株 15年1月期 8,153,845株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年1月期	267	655	241	2,394
15年1月期	1,563	429	13	3,442

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年1月期の連結業績予想(平成16年 2月 1日~平成17年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,122	35	42
通期	2,487	127	97

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

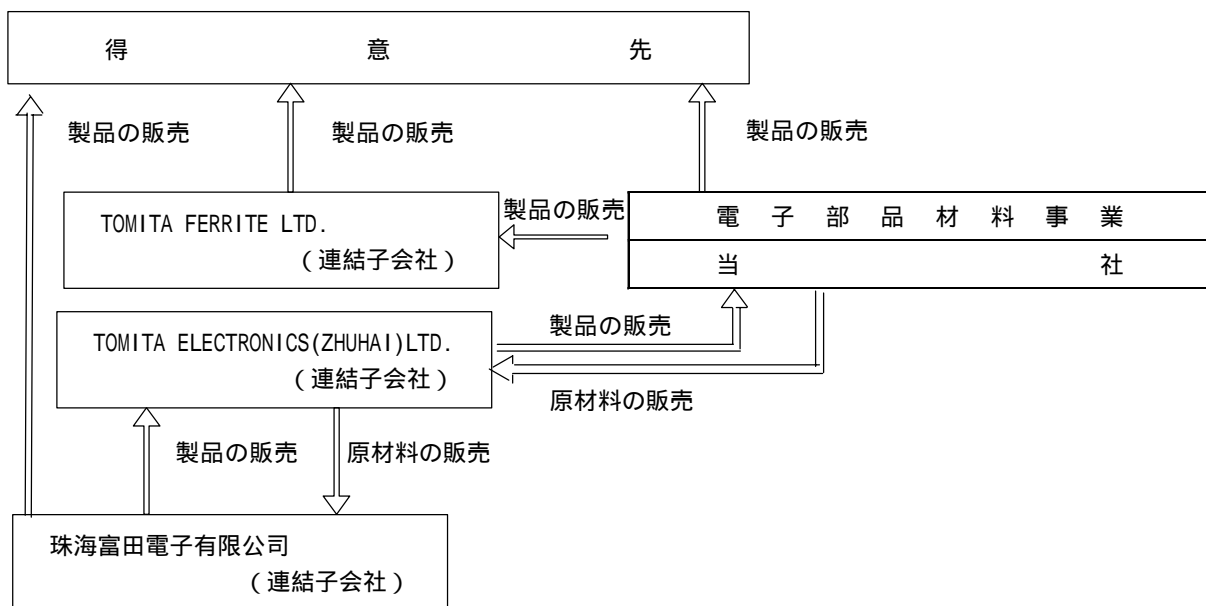
企業集団の状況

当社の企業集団は、トミタ電機株式会社（当社） 子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司 （注）参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. （注）参照 珠海富田電子有限公司
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



（注）珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用する事により、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

(1) 会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けており、重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、取締役会に合せ、監査役も含め活発な意見を引き出す運営で、監督機能の強化を図っております。

(2) 会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は、取締役4名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、運営を行っております。

内部統制については、総務部が内部監査を担当しており、各部門の業務執行状況を監査し、内部監査規程に基づき内部統制の充実を図っております。

4. 会社の対処すべき課題

当電子部品業界におきましては、米国経済はドル安効果から輸出の回復が顕著であり、また、設備投資や企業収益に好転の兆しが見えてまいりましたが、個人消費を中心とした景気持続性に不安が残っております。

一方、アジア経済はさらなる拡大基調が強まっておりますものの、わが国経済はデフレ圧力が続くなかで個人消費並びに、為替相場の動向などに懸念があり、引き続き不透明な厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は売上不振を克服すべく販売体制のより一層の強化を図るとともに、技術開発部門の改編、増強を行い、市場対応並びに新製品開発のスピードアップを促進し、業績回復に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済による景気低迷が続くなかで、設備投資や輸出に一部回復の兆しが見えてまいりましたが、構造的なデフレ状態に伴う、個人消費の伸び悩みや急激な円高などにより、景気回復の足取りは力強さを欠いたまま推移いたしました。

一方、海外につきましては、イラク戦争やSARSの影響で、世界経済は一時低迷いたしました但其の後、株式市場の明るい動きや米国・アジアを中心とした、企業業績の回復基調により総じて、景気持ち直しの状況が見えてまいりました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、SARSの影響で前半は不安定に推移いたしましたもののその後、デジタル家電の需要が急激に高まり、人気製品の拡大と成長分野に向けた事業活動により、関連の電子部品が力強く牽引されておりますが、中国ローカル企業への生産移管並びに、参入企業の増加に加え、製品サイクルは短く、また、過当競争による価格下落や急激な為替の変動などにより、収益の振れが大きく企業間格差の鮮明な事業環境となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は小型フェライトコアの事業構造を軸に、収益確保に努めるべく、デジタル機器向けの小型品を中心とする、営業活動に力を傾注するとともに、引き続き徹底したコストダウンと、経費の効率化に取り組んでまいりましたが、SARSによる営業活動の一時停滞の影響や、期半ば以降の急激な円高進行に加え、価格下落が続ぎ、国内外とも販売競争は激化し、厳しい事業展開となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20億6千万円（前連結会計年度比2.5%減）となり、損益面では、生産性の向上や総額人件費の減少並びに、諸経費の削減に努めましたが、販売面での出遅れや価格下落及び、受注アイテムの変動に伴う操業効率の低下に加え、予想外の急激な円高の為替損失が響き前連結会計年度に比べ、損失幅は大きく縮小いたしました。誠に遺憾ながら、経常損益は5億6百万円の損失（前連結会計年度は7億2千万円の損失）、当期純損益は、4億6千7百万円の当連結会計年度も損失計上（前連結会計年度は18億5千1百万円の損失）のやむなきにいたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、10億4千8百万円減少し、当連結会計年度末には23億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、2億6千7百万円（前連結会計年度は15億6千3百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、6億5千5百万円（前連結会計年度は4億2千9百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却収入がありましたものの、有形固定資産並びに投資有価証券の取得及び、投資事業組合への出資による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、2億4千1百万円（前連結会計年度は1千3百万円の増加）となりました。これは主に珠海富田電子有限公司の短期借入金返済及び、自己株式の取得の支出によるものであります。

3. 次期の見通し

次期の業績予想といたしましては、売上高24億8千7百万円（前連結会計年度比20.7%増）、経常利益は1億2千7百万円、当期純利益は9千7百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,486,286		2,686,549		1,200,262
受取手形及び売掛金	617,313		643,205		25,892
有 価 証 券	918,499		817,449		101,050
た な 卸 資 産	680,197		757,698		77,501
短 期 貸 付 金	481		816		334
そ の 他	102,337		46,068		56,269
貸 倒 引 当 金	567		1,311		744
流 動 資 産 合 計	3,804,548	32.9	4,950,476	41.4	1,145,928
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	1,255,656		1,407,234		151,577
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	710,950		835,380		124,430
土 地	2,281,754		2,281,754		-
建 設 仮 勘 定	-		107		107
そ の 他	37,597		42,072		4,475
有 形 固 定 資 産 合 計	4,285,958	37.0	4,566,550	38.2	280,591
2. 無 形 固 定 資 産	51,673	0.4	59,813	0.4	8,139
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,409,011		2,337,371		71,640
出 資 金	1,000,112		112		1,000,000
長 期 貸 付 金	-		481		481
長 期 前 払 費 用	16,149		16,933		784
そ の 他	17,717		26,991		9,274
貸 倒 引 当 金	-		1		1
投 資 損 失 引 当 金	5,961		-		5,961
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,437,030	29.7	2,381,890	20.0	1,055,140
固 定 資 産 合 計	7,774,662	67.1	7,008,253	58.6	766,408
資 産 合 計	11,579,210	100.0	11,958,729	100.0	379,519

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	125,391		156,770		31,378
短 期 借 入 金	113,953		156,437		42,484
未 払 法 人 税 等	5,080		4,540		540
未 払 費 用	82,315		82,102		212
賞 与 引 当 金	34,896		20,007		14,889
そ の 他	44,295		49,906		5,610
流 動 負 債 合 計	405,932	3.5	469,763	4.0	63,831
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	198,264		113,050		85,213
再評価に係る繰延税金負債	9,938		10,260		322
退 職 給 付 引 当 金	644,469		701,270		56,800
そ の 他	13,963		16,912		2,949
固 定 負 債 合 計	866,636	7.5	841,494	7.0	25,141
負 債 合 計	1,272,568	11.0	1,311,258	11.0	38,690
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	93,186	0.8	92,931	0.7	255
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,966,818	17.0	-	-	1,966,818
資 本 剰 余 金	2,066,026	17.8	-	-	2,066,026
利 益 剰 余 金	6,084,803	52.6	-	-	6,084,803
土 地 再 評 価 差 額 金	14,643	0.1	-	-	14,643
その他有価証券評価差額金	255,587	2.2	-	-	255,587
為 替 換 算 調 整 勘 定	43,771	0.4	-	-	43,771
自 己 株 式	218,197	1.9	-	-	218,197
資 本 合 計	10,213,455	88.2	-	-	10,213,455
資 本 金	-	-	1,966,818	16.4	1,966,818
資 本 準 備 金	-	-	2,066,026	17.3	2,066,026
再 評 価 差 額 金	-	-	14,321	0.1	14,321
連 結 剰 余 金	-	-	6,551,930	54.8	6,551,930
その他有価証券評価差額金	-	-	28,832	0.2	28,832
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	12,063	0.1	12,063
自 己 株 式	-	-	3,661	0.0	3,661
資 本 合 計	-	-	10,554,540	88.3	10,554,540
負債、少数株主持分及び資本合計	11,579,210	100.0	11,958,729	100.0	379,519

連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	2,060,259	100.0	2,113,525	100.0	53,266
売 上 原 価	1,871,940	90.9	2,042,575	96.6	170,635
売 上 総 利 益	188,319	9.1	70,950	3.4	117,368
販売費及び一般管理費	551,267	26.7	652,840	30.9	101,572
営 業 損 失	362,948	17.6	581,890	27.5	218,941
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	51,064		14,048		37,015
受 取 配 当 金	5,131		4,995		135
受 取 賃 貸 料	58,403		58,213		190
雑 収 入	9,684		8,100		1,584
営 業 外 収 益 合 計	124,284	6.0	85,358	4.0	38,925
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	6,928		9,598		2,670
自己株式公開買付費用	20,804		-		20,804
投資損失引当金繰入額	5,961		-		5,961
為 替 差 損	210,260		185,123		25,136
雑 損 失	23,564		28,775		5,211
営 業 外 費 用 合 計	267,517	13.0	223,498	10.6	44,019
経 常 損 失	506,182	24.6	720,030	34.1	213,847
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	66,091		2,504		63,587
貸倒引当金戻入益	745		489		256
特 別 利 益 合 計	66,836	3.3	2,993	0.1	63,843
特 別 損 失					
固定資産除却損	896		17,122		16,226
投資有価証券評価損	-		18,077		18,077
役員退職慰労金	11,516		492,720		481,203
特 別 退 職 金	-		604,191		604,191
特 別 損 失 合 計	12,412	0.6	1,132,112	53.5	1,119,699
税金等調整前当期純損失	451,758	21.9	1,849,148	87.5	1,397,390
法人税、住民税及び事業税	5,620	0.3	4,540	0.2	1,080
少数株主利益	9,748	0.5	-	-	9,748
少数株主損失	-	-	2,635	0.1	2,635
当 期 純 損 失	467,126	22.7	1,851,053	87.6	1,383,927

連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕	増減 (印減)
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		-	8,402,984	8,402,984
当期純損失		-	1,851,053	1,851,053
連結剰余金期末残高		-	6,551,930	6,551,930
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,066,026	-	2,066,026
資本剰余金期末残高		2,066,026	-	2,066,026
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,551,930	-	6,551,930
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失		467,126	-	467,126
利益剰余金期末残高		6,084,803	-	6,084,803

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	451,758	1,849,148	1,397,390
減価償却費	270,620	342,361	71,740
長期前払費用の償却	8,176	4,242	3,933
貸倒引当金の減少額	745	489	256
投資損失引当金の増加額	5,961	-	5,961
賞与引当金の増加(減少)額	14,889	21,426	36,315
退職給付引当金の増加(減少)額	56,800	26,805	83,606
受取利息及び受取配当金	56,195	19,044	37,151
支払利息	6,928	9,598	2,670
為替差損	39,625	21,729	17,895
投資有価証券評価損	-	18,077	18,077
投資有価証券売却益	66,091	2,504	63,587
有形固定資産除却損	896	17,122	16,226
役員退職慰労金	11,516	492,720	481,203
特別退職金	-	604,191	604,191
売上債権の減少(増加)額	14,341	69,322	83,663
たな卸資産の減少額	45,101	17,132	27,968
その他営業資産の減少(増加)額	46,060	32,839	78,899
仕入債務の増加(減少)額	29,503	44,360	73,864
その他営業負債の減少額	2,216	35,517	33,301
その他固定負債の増加(減少)額	2,949	7,264	10,213
小 計	294,265	359,005	64,740
利息及び配当金の受取額	55,195	19,303	35,892
利息の支払額	6,928	9,598	2,670
役員退職慰労金の支払額	11,516	492,720	481,203
特別退職金の支払額	-	731,903	731,903
法人税等の支払(還付)額	9,865	10,343	20,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,380	1,563,580	1,296,200

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	-	34,686	34,686
定期預金の払戻収入	47,502	33,422	14,079
有形固定資産の取得による支出	68,330	128,224	59,894
投資有価証券の売却収入	566,091	175,196	390,894
投資有価証券の取得による支出	201,198	489,365	288,166
投資事業組合への出資による支出	1,000,000	-	1,000,000
貸付けによる支出	-	1,500	1,500
貸付金の回収による収入	816	201	615
長期前払費用にかかる支出	7,392	3,410	3,982
その他の投資の回収収入	7,463	18,850	11,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,046	429,514	225,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入収入	32,373	21,729	10,643
短期借入金の返済支出	58,877	7,311	51,566
自己株式の取得による支出	214,536	1,013	213,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,040	13,404	254,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,925	134,638	19,712
現金及び現金同等物の減少額	1,048,542	1,845,052	796,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,632	5,287,684	1,845,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,394,090	3,442,632	1,048,542

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成15年12月31日であります。

連結子会社3社の決算日は、平成15年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年1月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産・・・親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金・・・投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この適用による影響額ははありません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の計算(但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。

これにより、繰延税金負債は、6,424千円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加し、再評価に係る繰延税金負債は、322千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	4,319,023 千円	4,177,468 千円

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

定 期 預 金	10,695千円	31,018千円
建 物	- 千円	214,615千円

担保付債務は次のとおりであります。

短 期 借 入 金	10,359 千円	65,182 千円
-----------	-----------	-----------

土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 368,551 千円

再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,486,286 千円	2,686,549 千円
有価証券勘定	918,499 千円	817,449 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,695 千円	61,365 千円
現金及び現金同等物	2,394,090 千円	3,442,632 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	154,310	94,326	59,984	168,176	80,897	87,279
その他	104,110	49,578	54,532	98,482	32,119	66,363
合計	258,421	143,904	114,516	266,659	113,016	153,642

2.未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
		千円		千円
1年内	42,117	千円	43,964	千円
1年超	72,399	千円	109,677	千円
合計	114,516	千円	153,642	千円

(注)未経過リース料期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	44,808 千円	44,094 千円
減価償却費相当額	44,808 千円	44,094 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年2月1日至平成15年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年2月1日至平成16年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,757,125	356,400	2,113,525	-	2,113,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280,567	465,740	746,308	(746,308)	-
計	2,037,692	822,141	2,859,834	(746,308)	2,113,525
営業費用	2,575,696	919,749	3,495,445	(800,029)	2,695,416
営業損失	538,003	97,608	635,611	(53,721)	581,890
資 産	11,722,625	1,509,990	13,232,616	(1,273,886)	11,958,729

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

（単位：千円、未満切捨）

当連結会計年度 〔自平成15年2月1日 至平成16年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,669,355	390,903	2,060,259	-	2,060,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	370,722	537,536	908,258	(908,258)	-
計	2,040,078	928,439	2,968,518	(908,258)	2,060,259
営業費用	2,427,665	933,735	3,361,401	(938,193)	2,423,208
営業損失	387,587	5,295	392,883	(29,934)	362,948
資 産	11,385,739	1,261,242	12,646,981	(1,067,771)	11,579,210

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年2月1日至平成15年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	536,107	339,004	875,112
連結売上高	-	-	2,113,525
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	16.0%	41.4%

当連結会計年度（自平成15年2月1日至平成16年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	529,276	349,818	879,095
連結売上高	-	-	2,060,259
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.7%	17.0%	42.7%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,434,263	95.3
コイル・トランス	489,801	105.0
その他の	118,594	98.3
合 計	2,042,659	97.6

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
フェライトコア	1,343,224	86.8	53,080	38.6
コイル・トランス	470,499	99.3	12,153	38.6
その他の	150,480	99.6	13,720	223.4
合 計	1,964,204	90.4	78,954	45.1

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,427,547	95.5
コイル・トランス	489,811	104.5
その他の	142,900	94.3
合 計	2,060,259	97.4

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	288,819	478,546	189,727
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	983,785	1,064,903	81,117
	小計	1,272,605	1,543,450	270,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	24,726	21,784	2,941
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	434,550	322,805	111,744
	その他	-	-	-
	(3)その他	518,373	446,275	72,097
	小計	977,649	790,865	186,783
合計		2,250,254	2,334,315	84,061

(注)1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 18,077 千円減損処理を行っております。

2. 当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 1 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 2 月 1 日 至平成 15 年 1 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
175,196	2,504	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 15 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,055	
中期国債ファンド	431,927	
追加型公社債投資信託（MMF）	385,521	

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	306,882	667,835	360,953
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	368,820	68,820
	その他	-	-	-
	(3) その他	864,758	924,366	59,607
	小計	1,471,640	1,961,022	489,381
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	7,862	6,570	1,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	134,550	106,145	28,404
	その他	-	-	-
	(3) その他	337,400	332,220	5,180
	小計	479,812	444,935	34,876
合計		1,951,452	2,405,957	454,504

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 2 月 1 日 至平成 16 年 1 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
366,091	66,091	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 16 年 1 月 31 日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,054	
中期国債ファンド	432,027	
追加型公社債投資信託（MMF）	486,472	

退職給付関係

当連結会計年度 [自 平成15年 2月 1日] [至 平成16年 1月31日]	前連結会計年度 [自 平成14年 2月 1日] [至 平成15年 1月31日]																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年1月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">717,070 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,469 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成16年1月末の年金資産残高は326,463千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,310 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">16,049 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,360 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	717,070 千円	年金資産	72,600 千円	退職給付引当金	644,469 千円	勤務費用	26,310 千円	厚生年金基金拠出額	16,049 千円	退職給付費用	42,360 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>(注) 全国電子機械工業厚生年金基金は、平成14年4月1日付で全国電子情報技術産業厚生年金基金に名称を変更しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年1月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">728,134 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,270 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成15年1月末の年金資産残高は289,692千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,899 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">23,277 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,177 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付以外に特別退職金604,191千円を特別損失として計上しております。</p> <p>2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	728,134 千円	年金資産	26,864 千円	退職給付引当金	701,270 千円	勤務費用	92,899 千円	厚生年金基金拠出額	23,277 千円	退職給付費用	116,177 千円
退職給付債務	717,070 千円																								
年金資産	72,600 千円																								
退職給付引当金	644,469 千円																								
勤務費用	26,310 千円																								
厚生年金基金拠出額	16,049 千円																								
退職給付費用	42,360 千円																								
退職給付債務	728,134 千円																								
年金資産	26,864 千円																								
退職給付引当金	701,270 千円																								
勤務費用	92,899 千円																								
厚生年金基金拠出額	23,277 千円																								
退職給付費用	116,177 千円																								

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 〔 自 平成15年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 1月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 2月 1日 〕 〔 至 平成15年 1月31日 〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
15,635千円	17,705千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
12,761千円	5,369千円
退職給付引当金	退職給付引当金
259,940千円	291,735千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
14,106千円	77,970千円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,218,805千円	1,273,969千円
減価償却超過額	減価償却超過額
19,106千円	19,046千円
その他	その他
10,061千円	3,383千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,550,415千円	1,689,181千円
評価性引当額	評価性引当額
1,550,415千円	1,689,181千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
- 千円	- 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
198,264千円	113,050千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
198,264千円	113,050千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
198,264千円	113,050千円